

磐梯朝日国立公園におけるエコツーリズムに関する住民意識 —福島県北塩原村の住民を対象として—

川崎興太（福島大学・共生システム理工学類）

三部和哉（福島大学大学院・共生システム理工学研究科）

要 旨

本研究は、平成 26 年 7 月に実施した北塩原村の行政区に加入している全ての世帯の世帯主に対するアンケート調査の結果に基づき、磐梯朝日国立公園におけるエコツーリズムに関する住民意識について分析することを目的とするものである。本研究を通じて、エコツーリズムは、北塩原村の住民にとって認知度が高く、環境保全・観光振興・地域活性化に一定の効果があると考えており、その継続的な推進に期待が寄せられていることが明らかになった。結論として、今後、エコツーリズムの継続的な推進を図るためには、「地域推進組織」、「構想・計画」、「マネジメント」のあり方について、住民、事業者、行政などがこれまでの成果と現状を踏まえつつ広く検討し、その実現に向けた制度的・財政的・人的な諸条件を整備・充実することが重要であることを指摘している。

I. 本稿の目的

我が国では、本格的な人口減少、深刻化する地球環境問題、厳しさを増す財政状況などへの対応が求められている中であって、環境保全と観光振興と地域活性化を同時に実現する重要な政策として、エコツーリズムの推進が期待されている。磐梯朝日国立公園では、平成 13 年に「檜原湖国際トレッキングフェスタ」とあわせて開催された日本エコツーリズム協会主催の「国際エコツーリズム大会」を契機として、エコツーリズムが取り組まれ始めた。その後、平成 15 年には環境省の「エコツーリズム推進モデル事業」の実施地区に選定され、現在では、さまざまな民間団体によって、裏磐梯の五色沼自然探勝路を中心とするエコツアーが実施されているほか、平成 16 年に設立された裏磐梯エコツーリズム協会によって、学習講座やガイド養成講座であるエコツーリズムカレッジ、広報活動やイベントなどが行われている。筆者らは、平成 24 年度には、裏磐梯におけるエコツーリズム・ガイドのほか、エコツーリズムにかかわる関係行政機関や関係団体に対するアンケート調査とヒアリング調査の結果を踏まえ

て、裏磐梯地域でのエコツーリズム活動の現状と問題点を明らかにした（三部・川崎，2013）。また、平成 25 年度には、全国各地のエコツーリズム地域推進組織に対するアンケート調査とヒアリング調査の結果を踏まえて、我が国におけるエコツーリズムとエコツーリズム地域推進組織の実態と問題点を明らかにした（川崎・三部，2015）。

今年度には、これらのエコツーリズムに関する研究の成果を踏まえつつ、福島県北塩原村の住民を対象とするアンケート調査を実施し、国立公園と国立公園制度に関する住民意識を把握した。本稿は、このアンケート調査の結果のうち、磐梯朝日国立公園におけるエコツーリズムに関する住民意識を明らかにすることを目的とするものである。

II. 研究の方法

平成 26 年 7 月 11 日に、北塩原村の広報誌への折り込みによって、行政区に加入している全ての世帯の世帯主に対してアンケート調査票を配布し、同月 28 日までに郵送にて回収した。調査票の配布数は 1,003 件であり、回収数は 189 件、回

収率は19%である(表1)。

磐梯朝日国立公園は、北塩原村の東側に指定されており、4つの行政区のうち、おおむね裏磐梯行政区と桧原行政区の範囲がその区域に相当する(図1)。国立公園区域の内外では、土地利用、産業、法規制など、地域特性が大きく異なっており、また、住民の分布状況からすると、裏磐梯行政区と桧原行政区を「国立公園区域内」、北山行政区と大塩行政区を「国立公園区域外」として大きな齟齬はないので、国立公園区域の内外に分けてアンケート調査の結果を分析する際には、この区分に基づいて行う。

なお、アンケート調査の配布・回収状況を国立公園区域の内外で見ると、国立公園区域内では、配布数は473件、回収数は74件、回収率は16%、国立公園区域外では、それぞれ530件、112件、21%である。

III. エコツーリズムに関する住民意識

1. 回答者の属性

居住地は、「国立公園区域内」が74件(39%)、「国立公園区域外」が112件(59%)、無回答が3件(2%)である(図2)。

性別は、「男性」が144件(76%)、「女性」が30件(16%)、無回答が15件(8%)であり、国立公園区域の内外で見ても大きな違いはない(図3)。

年齢は、「60代」が74件(39%)で最も多く、次いで、「70代」が44件(23%)、「50代」が36件(19%)が多い(図4)。国立公園区域の内外で見ると、国立公園区域内では国立公園区域外よりも「40代」の割合が少し高いが、大きな違いはない。

職業は、「農業」が56件(30%)で最も多く、次いで、無職などの「その他」が51件(27%)、「宿泊業」が27件(14%)が多い(図5)。国立公園区域の内外で見ると、国立公園区域内では、「宿泊業」が27件(36%)、国立公園区域外では、

表1 住民アンケート調査の配布・回収状況

| | 平成26年7月11日～28日 | | 参考:平成26年7月1日現在の人口と世帯数 | | | |
|---------|----------------|------|-----------------------|-------|-------|-------|
| | 配布数 | 回収数 | 世帯数 | 人口 | | |
| | | | | 合計 | 男 | 女 |
| 合計 | 1,003 | 189 | 1,086 | 3,074 | 1,537 | 1,537 |
| | 100% | 19% | 100% | 100% | 50% | 50% |
| 国立公園区域内 | 473 | 74 | 503 | 1,227 | 594 | 633 |
| | 47% | 7% | 46% | 40% | 19% | 21% |
| 国立公園区域外 | 530 | 112 | 583 | 1,847 | 943 | 904 |
| | 53% | 11% | 54% | 60% | 31% | 29% |
| 無回答 | — | 3 | — | — | — | — |
| | — | 0.3% | — | — | — | — |

注:平成26年7月1日現在の人口と世帯数は、住民基本台帳に基づくものである。

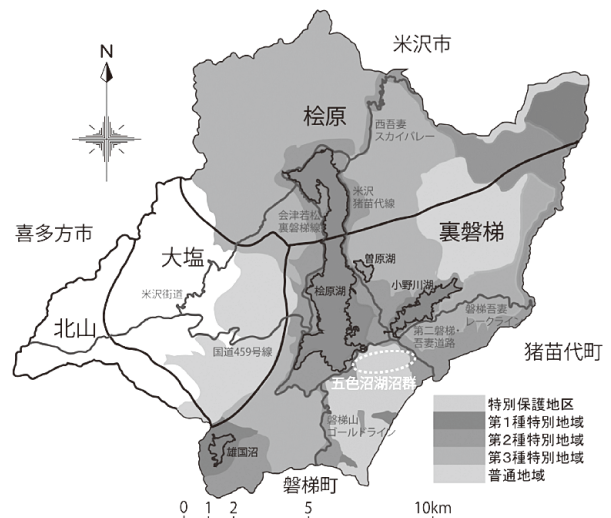


図1 北塩原村における磐梯朝日国立公園の区域

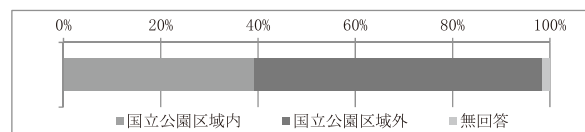


図2 回答者の居住地

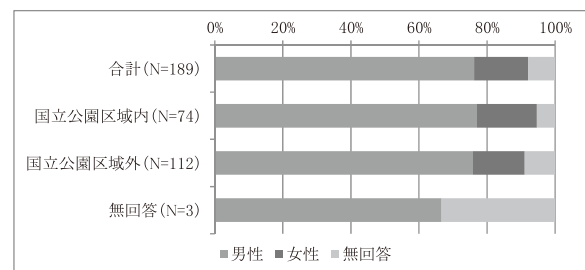


図3 回答者の性別

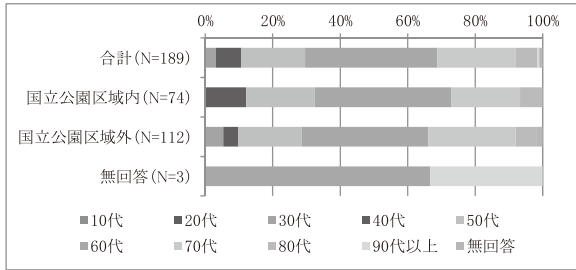


図4 回答者の年齢

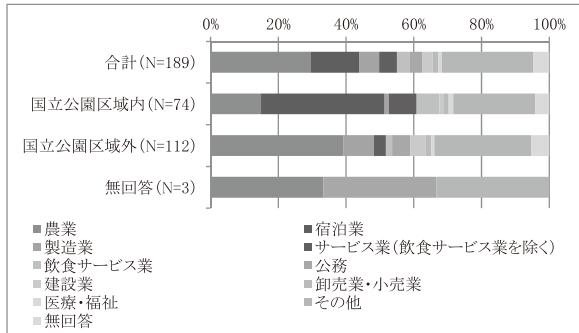


図5 回答者の職業

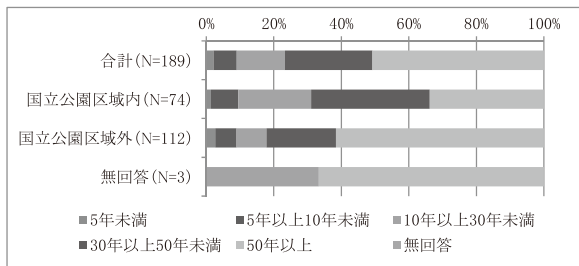


図6 回答者の北塩原村での居住歴

「農業」が44件(39%)で最も多い。

北塩原村での居住歴は、「50年以上」が96件(51%)で最も多く、次いで、「30年以上50年未満」が49件(26%),「10年以上30年未満」が27件(14%)が多い(図6)。国立公園区域の内外で見ると、国立公園区域内では「30年以上50年未満」が26件(35%),国立公園区域外では「50年以上」が69件(62%)で最も多い。

2. エコツーリズムの認知度

(1) 「エコツーリズム」という言葉の認知度

「エコツーリズム」という言葉の認知度については、「知っている」が154件(81%),「知らな

い」が32件(17%),無回答が3件(2%)である(図7)。

国立公園区域の内外で見ると、国立公園区域内では「知っている」が67件(91%)で、国立公園区域外よりもその割合が高い。

年齢層別に見ると、母数が少ない年齢層があるので確たることは言い難いところがあるが(以下、同様)、40代~70代では「知っている」の割合が高く、30代では「知らない」の割合が特に高い(図8)。

職業別に見ると、母数が少ない職業があるので確たることは言い難いところがあるが(以下、同様)、宿泊業や飲食サービス業などの観光関連の職業では「知っている」の割合が高い(図9)。

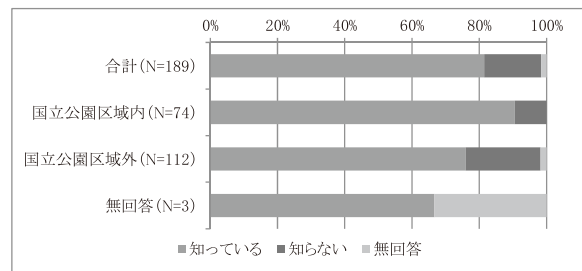


図7 「エコツーリズム」という言葉の認知度【国立公園区域の内外別】

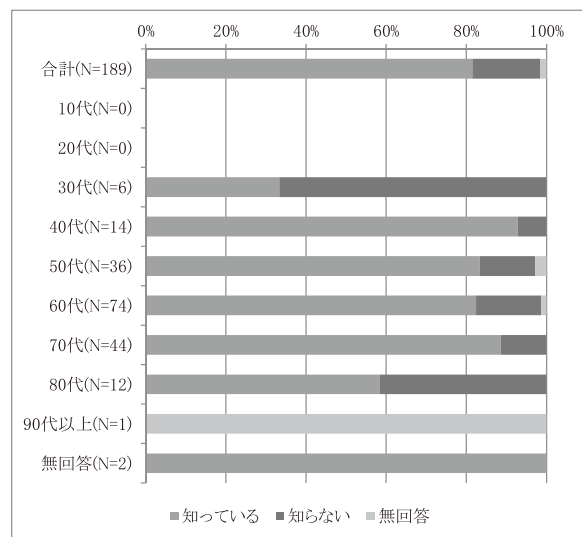


図8 「エコツーリズム」という言葉の認知度【年齢層別】

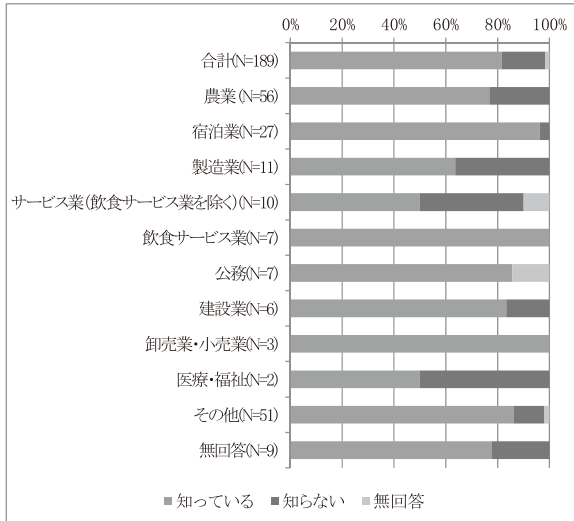


図9 「エコツーリズム」という言葉の認知度【職業別】

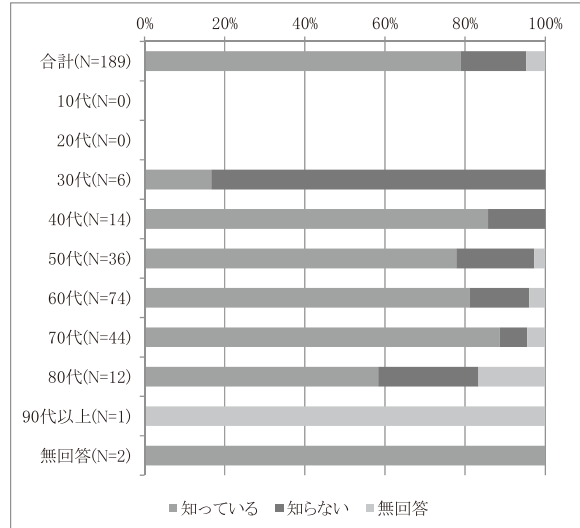


図11 エコツーリズムが推進されていることの認知度【年齢層別】

(2) エコツーリズムが推進されていることの認知度

磐梯朝日国立公園においてエコツーリズムが推進されていることの認知度については、「知っている」が149件(79%)、「知らない」が31件(16%)、無回答が9件(5%)である(図10).

国立公園区域の内外で見ると、国立公園区域内では「知っている」が65件(88%)で、国立公園区域外よりもその割合が高い。

年齢層別に見ると、「エコツーリズム」という言葉の認知度についてと同様に、40代~70代では「知っている」の割合が高く、30代では「知らない」の割合が特に高い(図11).

職業別に見ると、これも「エコツーリズム」という言葉の認知度についてと同様に、宿泊業や飲食サービス業などの観光関連の職業では「知っている」の割合が高い(図12).

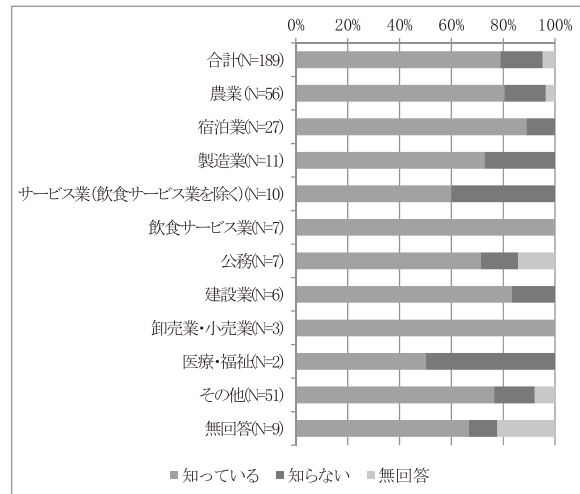


図12 エコツーリズムが推進されていることの認知度【職業別】

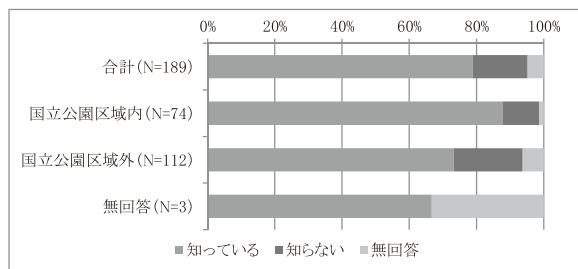


図10 エコツーリズムが推進されていることの認知度【国立公園区域の内外別】

3. 国立公園におけるエコツーリズムの貢献

本節では、磐梯朝日国立公園においてエコツーリズムが推進されていることを「知っている」との回答が得られた149件を対象として、エコツーリズムの貢献に関する住民意識を明らかにする。

(1) 環境保全に対する貢献

磐梯朝日国立公園におけるエコツーリズムの環境保全に関する貢献については、「貢献している」が85件(57%)、「貢献していない」が21件(14%)、「わからない」が36件(24%)、無回答が7件(5%)である(図13).

国立公園区域の内外で見ると、国立公園区域内では「貢献している」が34件（52%）で、国立公園区域外よりもその割合が低い。

年齢層別に見ると、「貢献している」や「貢献していない」についてよりも、「わからない」の割合が若い世代ほど高い傾向にある（図14）。

職業別に見ると、「貢献している」や「貢献していない」についてよりも、「わからない」の割合が製造業、サービス業（飲食サービス業を除く）、飲食サービス業などで高いことが顕著である（図15）。

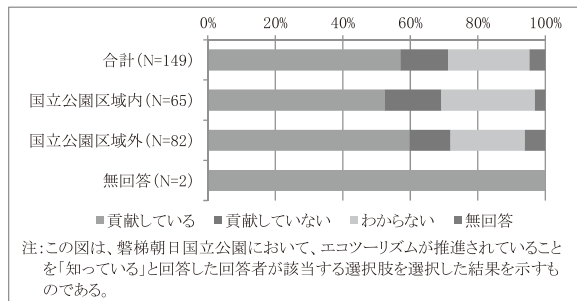


図13 エコツーリズムの環境保全に関する貢献【国立公園区域の内外別】

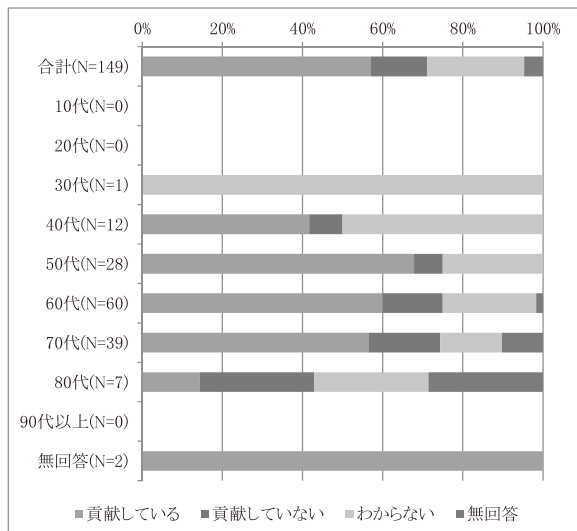


図14 エコツーリズムの環境保全に関する貢献【年齢層別】

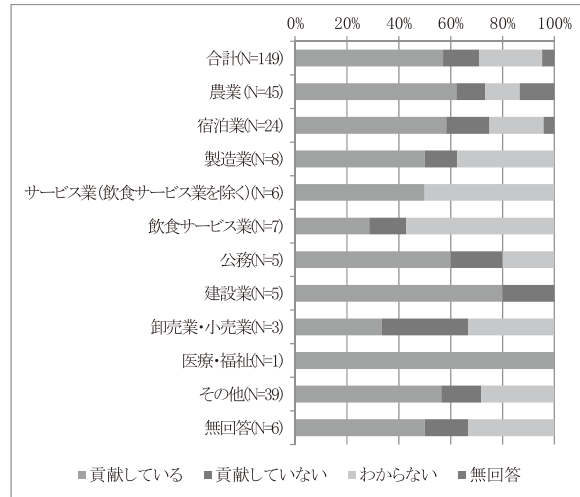


図15 エコツーリズムの環境保全に関する貢献【職業別】

(2) 観光振興に関する貢献

磐梯朝日国立公園におけるエコツーリズムの観光振興に関する貢献については、「貢献している」が82件（55%）、「貢献していない」が22件（15%）、「わからない」が41件（28%）、無回答が4件（3%）である（図16）。

国立公園区域の内外で見ると、国立公園区域内では「貢献している」が31件（48%）で、国立公園区域外よりもその割合が低い。

年齢別に見ると、環境保全に関する貢献についてと同様に、「貢献している」や「貢献していない」についてよりも、「わからない」の割合が若い世代ほど高い傾向にある（図17）。

職業別に見ると、これも環境保全に関する貢献についてと同様に、「貢献している」や「貢献していない」についてよりも、「わからない」の割

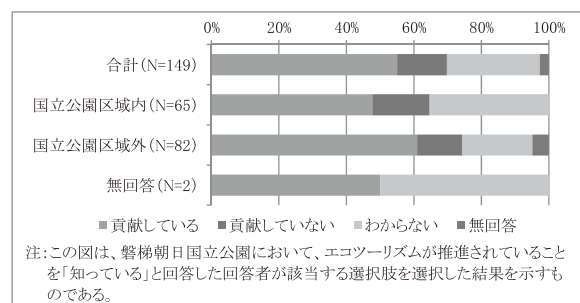


図16 エコツーリズムの観光振興に関する貢献【国立公園区域の内外別】

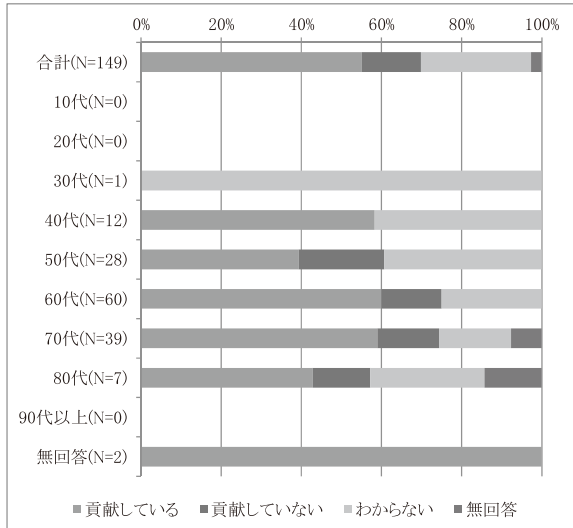


図 17 エコツーリズムの観光振興に関する貢献【年齢層別】

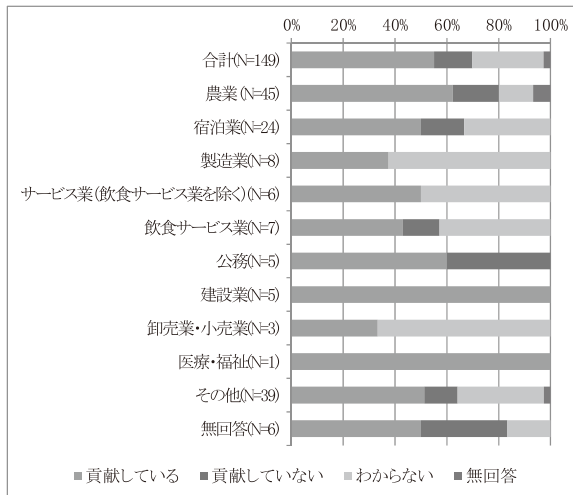


図 18 エコツーリズムの観光振興に関する貢献【職業別】

合が製造業、サービス業(飲食サービス業を除く)、飲食サービス業などで高いことが顕著である(図 18)。

(3) 地域活性化に関する貢献

磐梯朝日国立公園におけるエコツーリズムの地域活性化に関する貢献については、「貢献している」が 56 件 (38%)、「貢献していない」が 29 件 (19%)、「わからない」が 58 件 (39%)、無回答が 6 件 (4%) である(図 19)。

国立公園区域の内外で見ると、国立公園区域内では「貢献している」が 19 件 (29%) で、国立

公園区域外よりもその割合が低い。

年齢層別に見ると、回答数が多い 40 代~70 代については、全体の平均とほぼ同様の傾向にある(図 20)。

職業別に見ると、飲食サービス業と公務で「貢献していない」の割合が高く、宿泊業、製造業、サービス業(飲食サービス業を除く)などで「わからない」の割合が高い(図 21)。

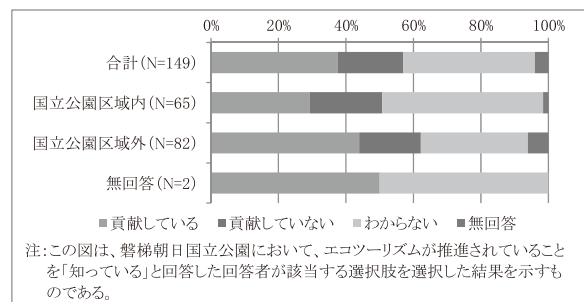


図 19 エコツーリズムの地域活性化に関する貢献【国立公園区域の内外別】

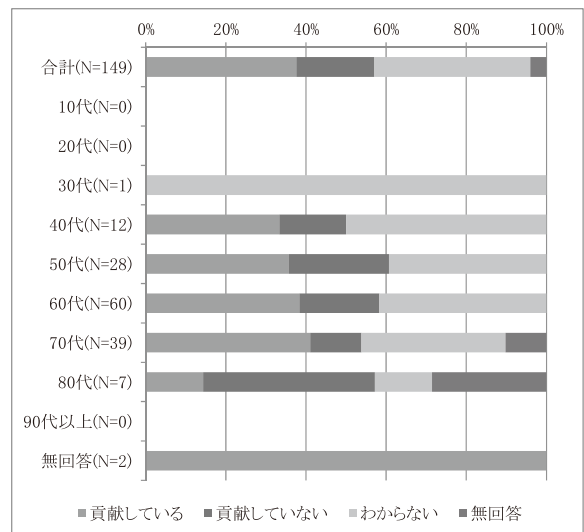


図 20 エコツーリズムの地域活性化に関する貢献【年齢層別】

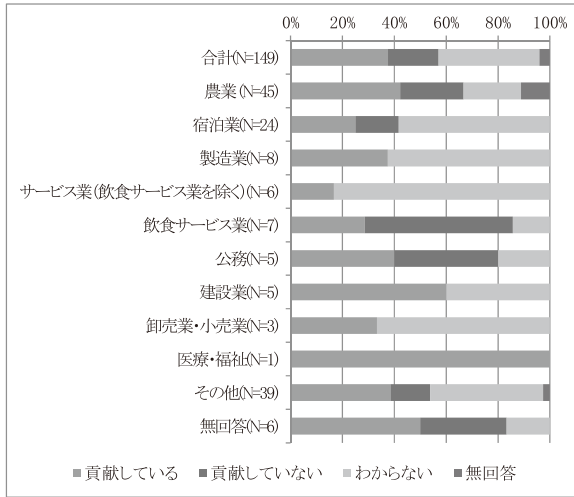


図 21 エコツーリズムの地域活性化に関する
貢献【職業別】

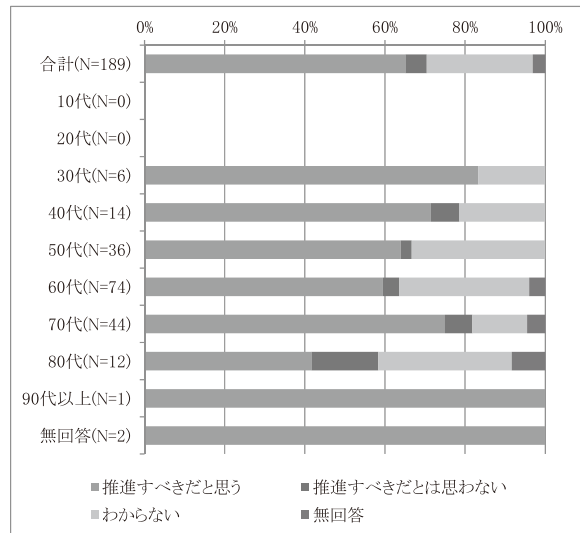


図 23 今後のエコツーリズムの推進の是非
【年齢層別】

4. 今後のエコツーリズムの推進の是非

今後とも磐梯朝日国立公園においてエコツーリズムを推進すべきかについては、「推進すべきだと思う」が 123 件 (65%)、「推進すべきだとは思わない」が 10 件 (5%)、「わからない」が 50 件 (26%)、無回答が 6 件 (3%) である (図 22)。

国立公園区域の内外で見ると、基本的にはいずれも全体の平均と同様の傾向にあり、「推進すべきだと思う」が 6 割以上を占めている。

年齢別に見ると、比較的若い 30 代～40 代および 70 代で「推進すべきだと思う」の割合が高い (図 23)。

職業別に見ると、公務、建設業、卸売業・小売業で「推進すべきだと思う」の割合が高く、飲食サービス業で「推進すべきだとは思わない」の割合が高い (図 24)。

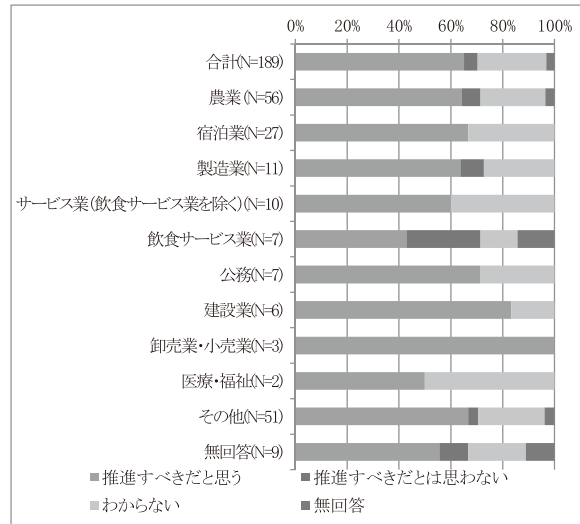


図 24 今後のエコツーリズムの推進の是非
【職業別】

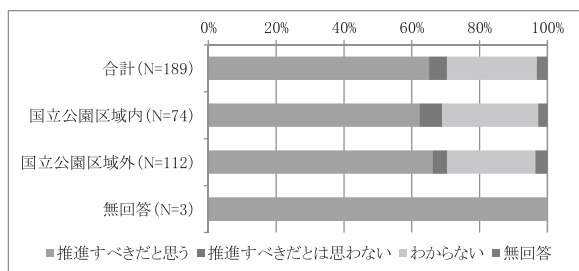


図 22 今後のエコツーリズムの推進の是非
【国立公園区域の内外別】

IV. 結論

以上を通じて、磐梯朝日国立公園におけるエコツーリズムは、国立公園区域の内外、年齢、職業によって多少の差異はあるものの、北塩原村の住民にとって認知度が高く、環境保全・観光振興・地域活性化に一定の効果があると考えられており、また、その継続的な推進に期待が寄せられていることが明らかになった。

しかし、三部・川崎 (2013) によると、①裏磐梯におけるエコツーリズムには、情報発信や関係

主体の連携などのさまざまな問題があり、②それらの問題の多くは、エコツーリズム地域推進組織である裏磐梯エコツーリズム協会が設立される際にこれが担うべき機能として期待されたものであり、③しかし、同協会自身でそれらの問題を抜本的に解決することは難しい状況にある。もっとも、こうした問題の構図は、裏磐梯に限らず、全国各地のエコツーリズム推進地域でも見られるものである（川崎・三部，2015）。

川崎・三部（2015）は、我が国においてエコツーリズムを推進する上では、多様な主体の連携による「地域推進組織」の設立、その組織の「構想・計画作成機能」と「マネジメント機能」の発揮を可能にする制度的・財政的・人的な諸条件を整備・充実することが必要だと指摘している。今後、裏磐梯において、住民が期待するエコツーリズムの継続的な推進を図るためには、まず、これらの「地域推進組織」、「構想・計画」、「マネジメント」のあり方について、住民、事業者、行政などがこれまでの成果と現状を踏まえつつ広く検討し、その実現に向けた制度的・財政的・人的な諸条件を整備・充実することが重要だと考えられる。

引用文献

三部和哉・川崎興太（2013）裏磐梯地域でのエコツーリズム活動の現状と問題点—エコツーリズム関係者を対象とした意識調査に基づいて—，日本計画行政学会第36回全国大会研究報告要旨集，209-212.

川崎興太・三部和哉（2015）エコツーリズムとエコツーリズム地域推進組織の実態と問題点—エコツーリズム地域推進組織に対するアンケート調査とヒアリング調査の結果を踏まえて—，日本都市計画学会都市計画論文集，50(1)，4月刊行予定.